



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,060	2.1	302	13.1	374	17.9	328	23.4
2023年3月期	2,017	2.3	267	22.1	317	14.8	266	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.39		9.6	8.3	14.7
2023年3月期	69.22	69.21	8.3	7.2	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注)2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,516	3,534	78.3	918.29
2023年3月期	4,490	3,302	73.5	857.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,534百万円 2023年3月期 3,302百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	65	3	96	2,547
2023年3月期	311	52	74	2,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	96	36.1	3.0
2024年3月期		0.00		40.00	40.00	153	46.8	4.5
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		64.2	

(注)2024年3月期期末配当金内訳 普通配当30円00銭 記念配当(創業20周年記念の記念配当)10円00銭

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	6.7	320	5.9	350	6.4	240	27.0	62.35

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,909,800 株	2023年3月期	3,909,800 株
期末自己株式数	2024年3月期	60,472 株	2023年3月期	60,472 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,849,328 株	2023年3月期	3,848,654 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
製造原価明細書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における、当社の主要顧客である半導体やFPD (Flat Panel Display) 等を始めとした電子部品業界は、中国市場の低迷の回復が予測できない中、スマートフォンやパソコン等の一部電子部品の需要減速が終息し、在庫調整も終え復調傾向の状況を呈しております。さらに省エネルギー化そしてEV化の普及によりパワー半導体の需要が伸長している状況となっております。FPD市場においては、テレビ用の大型液晶パネルの単価下落が一段落し復調傾向の状況となっております。さらに車載用の液晶パネルは大型化および高付加価値化により需要が高まっております。

こういった状況の中、当社は産官学との協力関係を深めアナログ半導体向け設計環境の効率化を追求し続けており、主力製品であるSX-MeisterにおけるアナログLSIの設計自動化に向けたACC (Analog Chip Compiler) 製品およびパワー半導体向け製品の開発力を強化し、6月と2月に最新の自動化機能を実装したバージョンをリリース致しました。国内の販売促進活動においては、4年ぶりとなる対面式のプライベートセミナーを開催し、また新たな代理販売製品に関するウェビナーを開催し特長を積極的にアピールしました。海外市場においては、半導体市場向けに大規模フォトマスクデータブラウザ：HOTSCOPEの拡販にも注力し売上に貢献しました。デバイス設計受託サービスにおいては、国内の設計委託の活発な需要を受け、大幅に売上を伸ばしました。

これらの活動の結果、当事業年度の売上高はデバイス設計受託が伸長したこともあり20億60百万円（前年比2.1%増）となり、営業利益は3億2百万円（同13.1%増）となりました。経常利益は、助成金収入に加え大幅な円安による為替差益等により3億74百万円（同17.9%増）となりました。当期純利益は、外国税控除等を適用した結果3億28百万円（同23.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比17百万円（0.4%）増加の41億98百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が前期比1億58百万円（4.4%）減少し34億85百万円になった一方で、売掛金が1億6百万円（34.0%）増加し4億18百万円となったこと及び、電子記録債権が67百万円（40.4%）増加し2億35百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比7百万円（2.4%）増加の3億17百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比8百万円（28.2%）減少の22百万円、無形固定資産が前期比4百万円（19.5%）減少の18百万円、投資その他の資産が前期比20百万円（8.1%）増加の2億77百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が18百万円（22.4%）増加し99百万円となったこと及び、投資有価証券が前期比13百万円（11.2%）増加し1億38百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比2億7百万円（17.5%）減少の9億77百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比2億29百万円（26.5%）減少し6億37百万円となったこと及び、買掛金が52百万円（45.6%）減少し63百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と同額の3百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比2億32百万円（7.0%）増加し35億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比2億32百万円（13.9%）増加し19億7百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の73.5%から78.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億63百万円(6.0%)減少し25億47百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は65百万円(前期は3億11百万円の収入)となりました。主な内訳は、前受金の減少2億29百万円及び、売上債権の増加1億73百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、48百万円(93.6%)減少して3百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2百万円を計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期比21百万円(28.4%)増加して96百万円となりました。内訳は、配当金の支払額96百万円であります。

(参考)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	84.3	87.3	71.8	73.5	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	76.4	71.6	72.9	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である電子部品業界は、スマートフォンやパソコン等の一部電子部品の需要減速が終息し、シリコンサイクルの「谷間」から復調傾向の状況に入り始めております。特にパワー半導体は省エネルギー化そしてEV化の普及により需要が伸長しております。しかしながら中国市場の低迷および地政学的リスクが続いており、予断を許さない状況です。

このような事業環境の中、当社は主力製品であるSX-Meisterの売上を拡大するために、特定分野に関する製品競争力の増強と並行して、対面式に加えWebやリモート対話手段も積極的に活用した販促活動を展開していきます。また対象とする顧客も、製造装置分野や素材関連分野等へと拡張していきます。更に海外市場においては、主力製品であるSX-Meisterの「プラットフォーム」を中心とした活動を繰り返していくとともに、大規模フォトマスクデータブラウザのHOTSCOPEも積極的に販売することで、業績拡大を図っていきます。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億39百万円(6.7%)増加の22億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比17百万円(5.9%)増加の3億20百万円、経常利益は助成金収入の減額などにより当事業年度比24百万円(6.4%)減少の3億50百万円を見込んでおります。また当期純利益は、繰延税金資産の取崩などにより当事業年度の当期純利益と比較して88百万円(27.0%)減少の2億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,221	3,485,575
受取手形	734	—
電子記録債権	167,852	235,745
売掛金	312,401	418,656
仕掛品	—	2,805
原材料	199	4,373
前渡金	11,146	9,740
前払費用	37,968	37,086
その他	5,748	4,273
流動資産合計	4,180,274	4,198,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,454	45,454
減価償却累計額	△27,601	△34,302
建物(純額)	17,852	11,151
工具、器具及び備品	79,165	77,048
減価償却累計額	△65,402	△65,515
工具、器具及び備品(純額)	13,763	11,532
有形固定資産合計	31,615	22,684
無形固定資産		
ソフトウェア	22,403	18,032
無形固定資産合計	22,403	18,032
投資その他の資産		
投資有価証券	124,590	138,567
長期前払費用	10,114	667
繰延税金資産	80,941	99,033
その他	40,859	38,927
投資その他の資産合計	256,506	277,196
固定資産合計	310,525	317,913
資産合計	4,490,799	4,516,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,999	63,107
未払金	23,268	46,040
未払費用	37,235	48,154
未払法人税等	21,419	49,073
前受金	866,855	637,084
預り金	10,034	17,664
賞与引当金	94,161	106,859
その他	15,769	9,674
流動負債合計	1,184,744	977,658
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	1,188,444	981,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金		
資本準備金	893,075	893,075
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	893,443	893,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,675,027	1,907,482
利益剰余金合計	1,675,027	1,907,482
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,302,355	3,534,810
純資産合計	3,302,355	3,534,810
負債純資産合計	4,490,799	4,516,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,017,954	2,060,890
売上原価	712,563	772,769
売上総利益	1,305,391	1,288,121
販売費及び一般管理費	1,038,306	985,968
営業利益	267,084	302,152
営業外収益		
受取利息	51	50
為替差益	18,085	28,677
助成金収入	27,437	45,470
投資事業組合運用益	4,714	—
その他	0	14
営業外収益合計	50,290	74,213
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2,321
その他	0	7
営業外費用合計	0	2,328
経常利益	317,374	374,037
特別利益		
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	39	—
税引前当期純利益	317,414	374,037
法人税、住民税及び事業税	62,964	63,441
法人税等調整額	△11,935	△18,092
法人税等合計	51,029	45,349
当期純利益	266,385	328,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		1,411		199	
当期材料仕入高		92,122		172,135	
合計		93,534		172,335	
期末材料棚卸高		199		4,373	
当期材料費		93,334		167,961	
(2) 労務費	※1	588,246		604,448	
(3) 外注費		100,430		77,310	
(4) 経費		104,134		107,928	
当期総製造費用		886,145		957,648	
他勘定振替高	※2	393,973		347,577	
期首仕掛品棚卸高		3,049		—	
期末仕掛品棚卸高		—		2,805	
当期製品及びサービス売上原価		495,221	69.5	607,265	78.6
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		217,341		165,503	
合計		217,341		165,503	
商品売上原価		217,341	30.5	165,503	21.4
当期売上原価		712,563	100.0	772,769	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が57,103千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が68,808千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は314,771千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は307,340千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	761,496	892,047	368	892,415	1,485,548	1,485,548
当期変動額						
新株予約権の行使	1,028	1,028		1,028		
新株予約権の失効						
剰余金の配当					△76,906	△76,906
当期純利益					266,385	266,385
当期変動額合計	1,028	1,028	—	1,028	189,478	189,478
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,675,027	1,675,027

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,639	3,110,820	111	3,110,932
当期変動額				
新株予約権の行使		2,056	△72	1,984
新株予約権の失効		—	△39	△39
剰余金の配当		△76,906		△76,906
当期純利益		266,385		266,385
当期変動額合計	—	191,534	△111	191,423
当期末残高	△28,639	3,302,355	—	3,302,355

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	762,524	893,075	368	893,443	1,675,027	1,675,027
当期変動額						
新株予約権の行使						
新株予約権の失効						
剰余金の配当					△96,233	△96,233
当期純利益					328,688	328,688
当期変動額合計	—	—	—	—	232,455	232,455
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,907,482	1,907,482

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,639	3,302,355	—	3,302,355
当期変動額				
新株予約権の行使		—		—
新株予約権の失効		—		—
剰余金の配当		△96,233		△96,233
当期純利益		328,688		328,688
当期変動額合計	—	232,455	—	232,455
当期末残高	△28,639	3,534,810	—	3,534,810

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	317,414	374,037
減価償却費	29,697	30,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,598	12,697
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,714	2,321
受取利息	△51	△51
新株予約権戻入益	△39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	72,953	△173,411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,260	△6,979
前渡金の増減額 (△は増加)	△831	1,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,496	△52,892
助成金収入	△27,437	△45,470
未払金の増減額 (△は減少)	△27,664	20,088
前受金の増減額 (△は減少)	33,575	△229,770
その他	△29,325	△2,020
小計	382,931	△69,099
利息の受取額	50	50
法人税等の支払額	△106,846	△36,085
助成金の受取額	35,017	39,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,153	△65,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,833,282	△1,833,282
定期預金の払戻による収入	1,833,282	1,833,282
有形固定資産の取得による支出	△8,397	△939
無形固定資産の取得による支出	△21,190	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,450	—
敷金の回収による収入	1,968	42
その他	△23,012	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,082	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,984	—
配当金の支払額	△76,906	△96,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,922	△96,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	1,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,128	△163,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,708	2,710,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,710,836	2,547,725

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ以下のとおりです。

項目	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	647,778千円
契約資産	6,623千円

なお、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「売掛金」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、貸借対照表のうち流動負債の前受金(637,084千円)として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	857円90銭	918円29銭
1株当たり当期純利益	69円22銭	85円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円21銭	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度末 2023年3月31日	当事業年度末 2024年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,385	328,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,385	328,688
普通株式の期中平均株式数(株)	3,848,654	3,849,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,385	—
普通株式増加数(株)	510	—
(うち新株予約権(株))	(510)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。